

第2章 障がい者の現状

第1節 障がい者の現状

1 身体障がい者（児）の現状

本市の身体障害者手帳所持者は、平成29年4月1日現在で3,135人となっています。総人口が減少傾向にある中で、身体障がい者数も減少傾向にあります。障がい別にみると「肢体不自由」が最も多く、1,847人で全体の58.9%となっています。等級別では、「4級」が最も多く1,019人です。

図表2-1 身体障がい者数の推移

(単位：人)

年 度	市			県	
	人 口	障がい者数	構成比	障がい者数	構成比
平成27年度	59,060	3,337	5.7%	96,088	4.2%
平成28年度	57,976	3,367	5.8%	94,910	4.1%
平成29年度	56,852	3,135	5.5%	93,782	4.1%

※各年度4月1日現在

図表2-2 身体障害者手帳交付状況

(単位：人)

等級	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢体不自由	内部障がい	手帳所持者 総数
1級	46	0	0	140	498	684
2級	73	62	0	354	2	491
3級	16	58	19	242	85	420
4級	12	56	16	817	118	1,019
5級	20	0	0	202	0	222
6級	12	195	0	92	0	299
合計	179	371	35	1,847	703	3,135
構成比	5.7%	11.8%	1.1%	58.9%	22.4%	100.0%

※平成29年4月1日現在

2 知的障がい者（児）の現状

本市の療育手帳所持者は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 579 人であり、ここ 3 年の推移をみると増加傾向にあります。

判定別にみると「A（重度）」が 180 人、「B（中度、軽度）」が 399 人となっています。

年齢別では、「18 歳未満」が 53 人、「18 歳以上」が 526 人です。

図表2-3 療育手帳所持者の推移

(単位：人)

年 度	人 口	市 障がい者数			構成比	県	
		A	B	計		障がい者数	構成比
平成 27 年度	59,060	180	382	562	1.0%	17,536	0.8%
平成 28 年度	57,976	178	391	569	1.0%	18,150	0.8%
平成 29 年度	56,852	180	399	579	1.0%	18,136	0.8%

※各年度 4 月 1 日現在

図表2-4 療育手帳所持者の年齢別推移

(単位：人)

年 度	18 歳未満	18 歳以上	計
平成 27 年度	55	507	562
平成 28 年度	51	518	569
平成 29 年度	53	526	579

※各年度 4 月 1 日現在

3 精神障害者保健福祉手帳所持者の現状

本市の精神障害者保健福祉手帳所持者は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 540 人となっており、ここ 3 年の推移をみると増加傾向にあります。等級別にみると「1 級」が 41 人、「2 級」が 465 人、「3 級」が 34 人です。

精神障がい者については、手帳を取得していない人も多く、自立支援医療（精神通院医療）の受給者は 840 人となっており、こちらもここ 3 年の推移をみると増加傾向にあります。

図表2-5 精神障害保健福祉手帳交付状況

(単位：人)

年 度	市						県	
	人 口	1 級	2 級	3 級	合 計	構 成 比	障がい者数	構 成 比
平成 27 年度	59,060	37	432	36	505	0.9%	15,258	0.7%
平成 28 年度	57,976	40	450	39	529	0.9%	15,949	0.7%
平成 29 年度	56,852	41	465	34	540	0.9%	17,123	0.7%

※市数は各年度 4 月 1 日、県数は各年度 3 月 31 日現在

図表2-6 自立支援医療（精神通院医療）受給者の推移

(単位：人)

年 度	人 口	受給者	構 成 比	県	
				受給者	構 成 比
平成 27 年度	59,060	811	1.4%	30,468	1.3%
平成 28 年度	57,976	822	1.4%	31,424	1.4%
平成 29 年度	56,852	840	1.5%	31,766	1.4%

※市数は各年度 4 月 1 日、県数は各年度 3 月 31 日現在

4 障害支援区分別認定者

障がい福祉サービス受給の基準となる障害支援区分は、認定者が 305 人となっています。内訳は図表 2-7 のとおりとなります。

また、年度別の推移では、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて、10 人減少しています。

図表2-7 障害支援区分別認定者数

(単位：人)

区 分	合 計
区分 1	19
区分 2	75
区分 3	39
区分 4	29
区分 5	38
区分 6	105
合計	305

※平成 29 年 4 月 1 日現在

図表2-8 障害支援区分別認定者数の推移

(単位：人)

年度	認定者数
平成 26 年度	324
平成 27 年度	314
平成 28 年度	315
平成 29 年度	305

※各年度 4 月 1 日現在

5 難病患者の状況

把握可能な難病患者数として、特定医療費（指定難病）受給者証の所持者数があります。その推移は次のとおりです。

図表2-9 特定医療費（指定難病）受給者証所持者数の推移

（単位：人）

年度	男性	女性	総数
平成 26 年度	219	256	475
平成 27 年度	229	282	511
平成 28 年度	243	281	524
平成 29 年度	245	283	528

※各年度 4 月 1 日現在

第2節 アンケート調査による障がい者の状況

1 調査の実施

本調査は、第3次佐渡市障がい者計画、第5期佐渡市障がい福祉計画及び第1期佐渡市障がい児福祉計画の策定にあたり、市内の障がい者の生活状況、障がい福祉サービスの利用希望、障がい者施策の重要度及び満足度等について回答を得て、施策立案の基礎資料とするために実施したものです。

2 調査対象等

本調査は、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者、並びに障害児福祉手当、特別児童扶養手当（手帳所持者除く）の受給者を対象として実施しました。調査方法及び調査期間は次のとおりです。

図表2-10 調査方法及び調査期間

調査方法	郵便調査方法（送付、受取人払）、無記名式
調査期間	平成29年8月

3 調査票の配布、回収状況

調査票の配布、回収状況は次のとおりです。

図表2-11 調査票の配布・回収状況

調査区分	配布数	有効回収数	回収率 (%)
未就学児アンケート票	14	9	64.3%
小・中・高校生等(18歳未満)アンケート票	86	43	50.0%
18歳以上65歳未満アンケート票	1,062	483	45.5%
65歳以上アンケート票	2,660	1,444	54.3%
県内障害者施設入所者アンケート票	113	93	82.3%

4 調査結果の概要

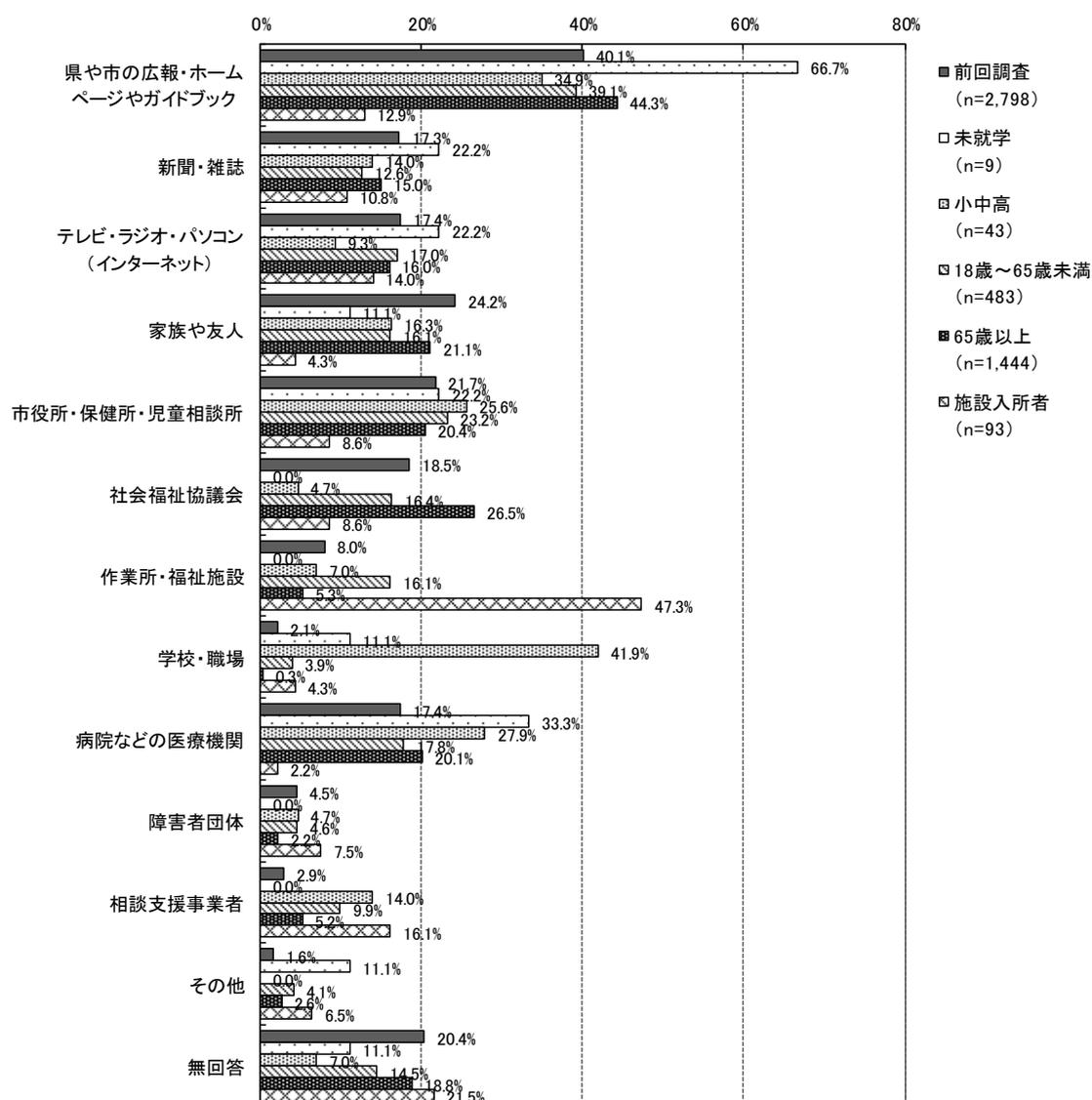
(1) 前回比較項目

① 福祉に関する情報

福祉に関する情報源について、前回調査では、「県や市の広報・ホームページやガイドブック」が40.1%と最上位に挙げられていました。

今回の調査では、「未就学児」、「18歳～65歳未満」、「65歳以上」は、前回調査と同様に「県や市の広報・ホームページやガイドブック」を最上位に挙げています。「小中高」は「学校・職場」、「施設入所者」は「作業所・福祉施設」を最上位に挙げています。

図表2-12 福祉に関する情報

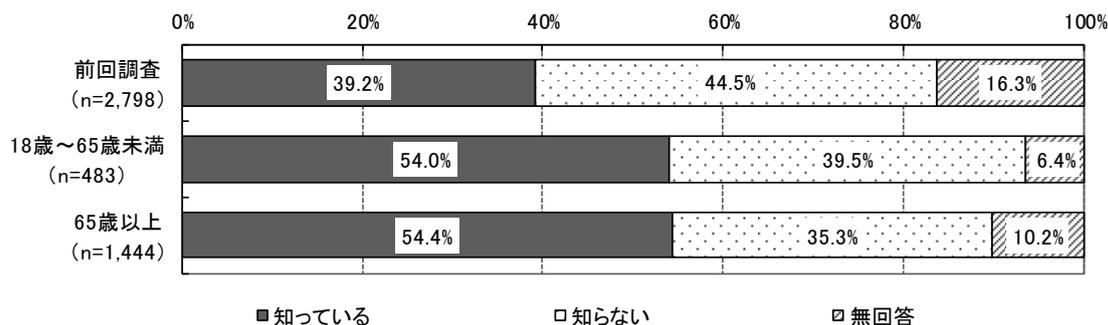


② 緊急時の避難場所の認知度

緊急時の避難場所の認知度について、前回調査では、「知っている」が39.2%でした。

今回の調査では、「18歳～65歳未満」が54.0%、「65歳以上」が54.4%であり、いずれも認知度が上がっています。

図表2-13 緊急時の避難場所の認知度

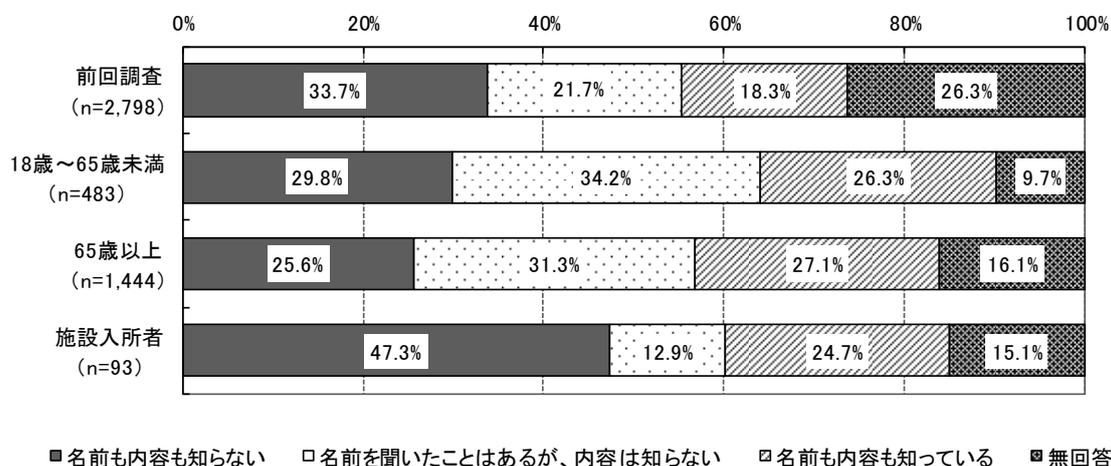


③ 成年後見制度についての認知度

成年後見制度の認知度について、前回調査では、「名前も内容も知っている」が18.3%でした。

今回の調査では、「18歳～65歳未満」が26.3%、「65歳以上」が27.1%、「施設入所者」が24.7%であり、いずれも認知度が上がっています。しかし、「18歳～65歳未満」及び「65歳以上」は「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」が3割強、「名前も内容も知らない」が3割弱、また、「施設入所者」は「名前も内容も知らない」が5割弱を、それぞれ占めています。

図表2-14 成年後見制度についての認知度

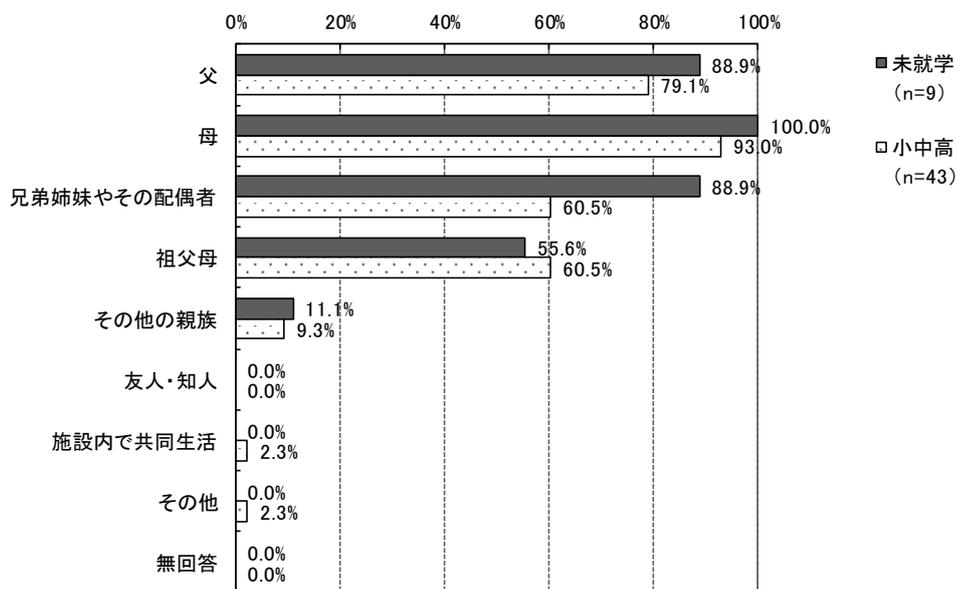


(2) 共通項目

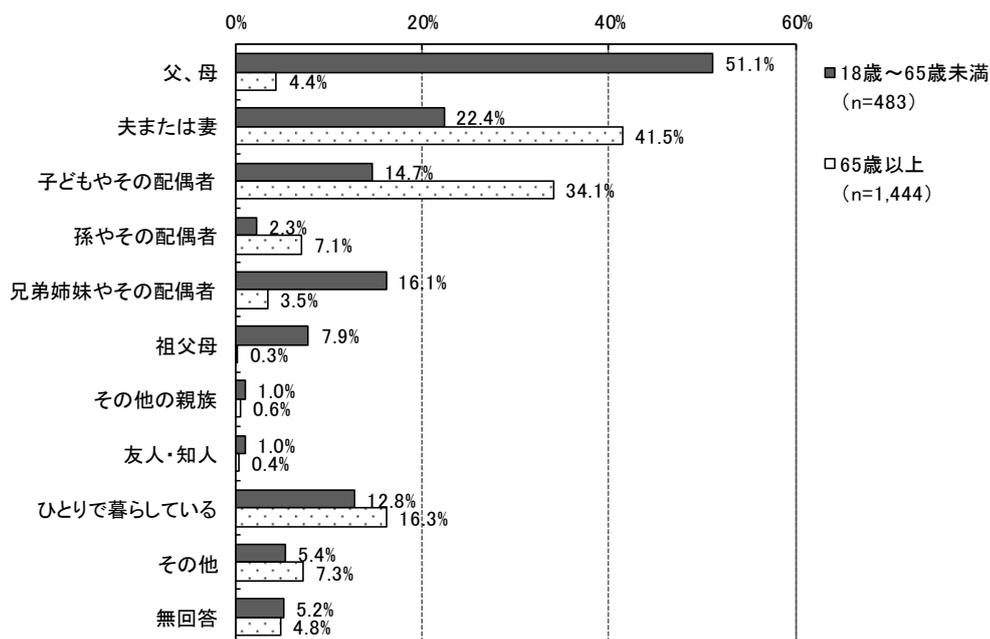
① 同居者

同居者は、「未就学」、「小中高」ともに「父」、「母」、「兄弟姉妹やその配偶者」、「祖父母」が多くを占めます。「18歳～65歳未満」は、「父、母」が51.1%、「65歳以上」は「夫または妻」が41.5%と最も多くなっています。

図表2-15 同居者（未就学、小中高）



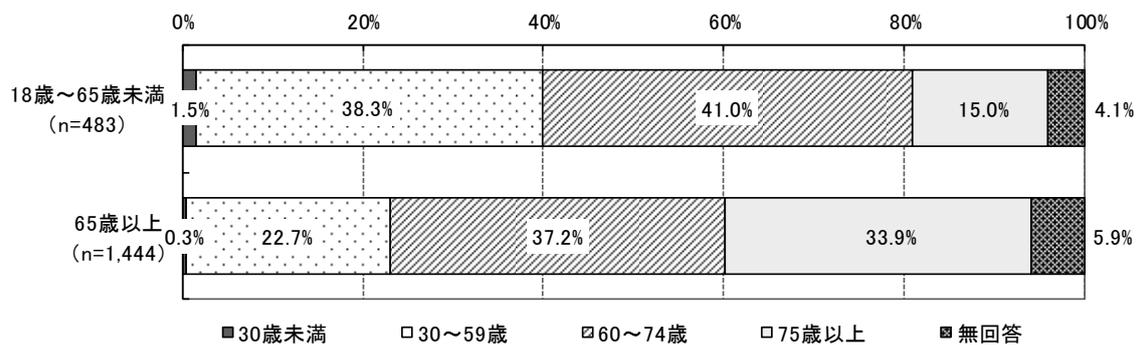
図表2-16 同居者（18歳～65歳未満、65歳以上）



② 介助者の年齢

介助者の年齢では、「18歳～65歳未満」は、「60～74歳」が41.0%と最も多く、次いで、「30～59歳」が38.3%となっています。「65歳以上」は、「60～74歳」が41.0%と最も多く、次いで「75歳以上」が33.9%となっています。

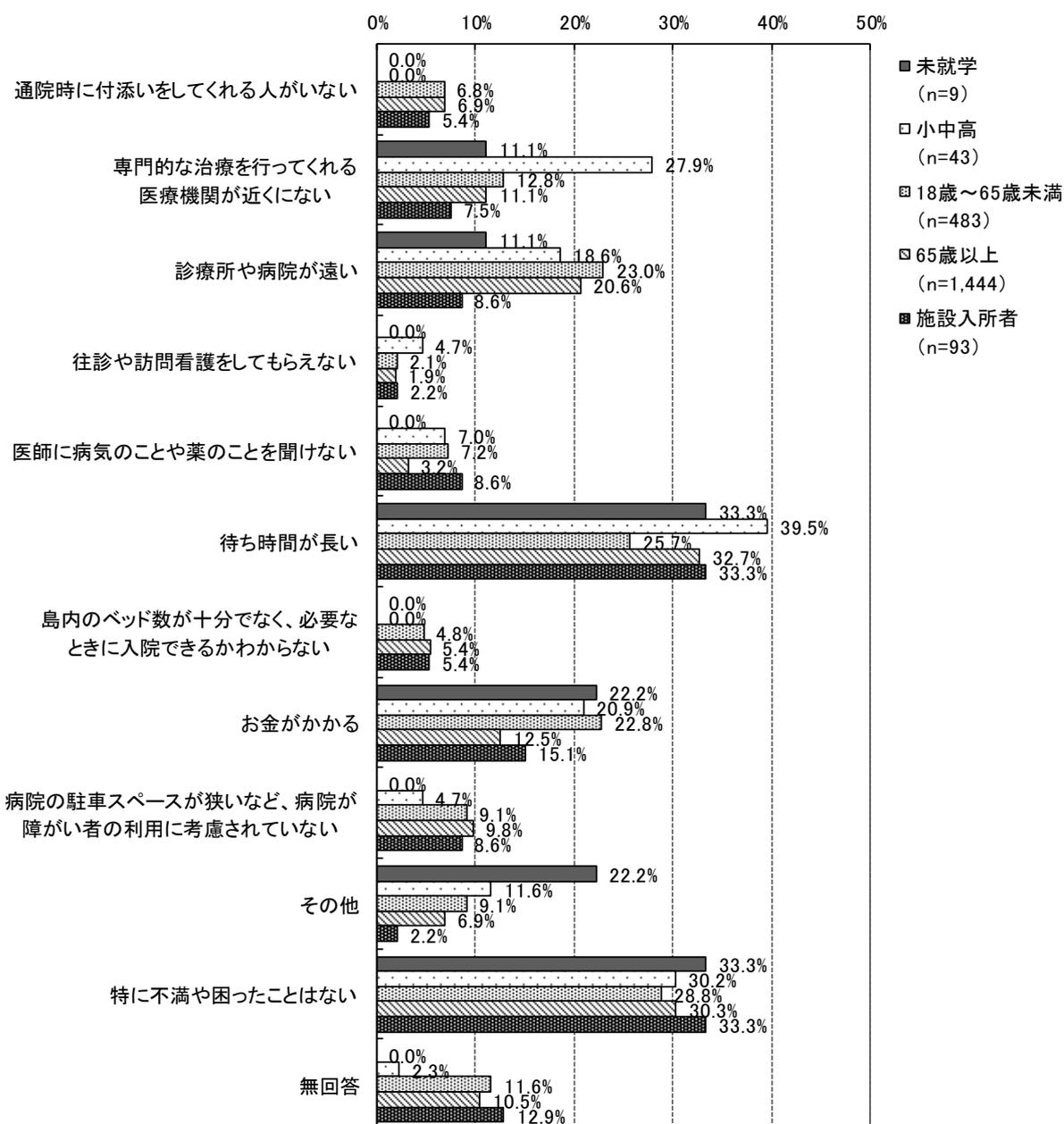
図表2-17 介助者の年齢



③ 医療についての困りごと

医療についての困りごとは、「待ち時間が長い」及び「特に不満や困ったことはない」が2～3割台となっていますが、「小中高」は「専門的な治療を行ってくれる医療機関が近くにない」が27.9%と、他の区分よりも顕著に高くなっています。

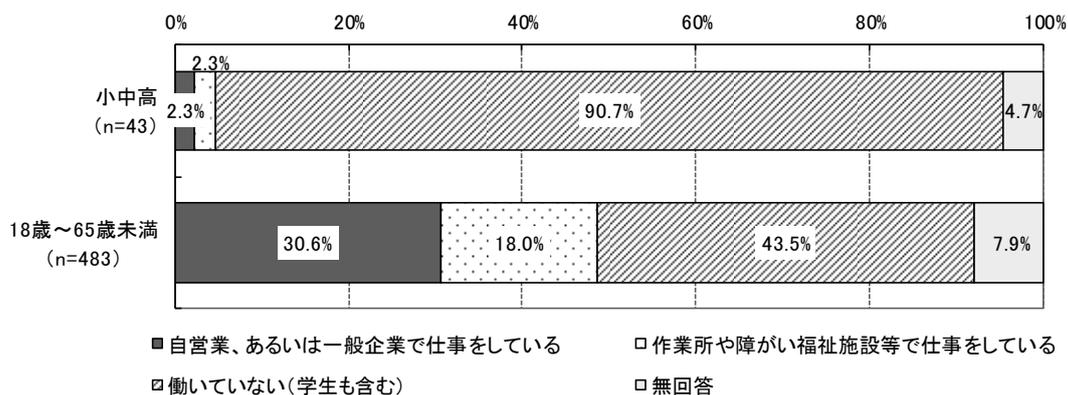
図表2-18 医療についての困りごと



④ 就労状況

就労状況について、「小中高」は「働いていない(学生も含む)」が90.7%となっています。「18歳～65歳未満」は、「働いていない(学生も含む)」が43.5%、「自営業、あるいは一般企業で仕事をしている」が30.6%となっています。

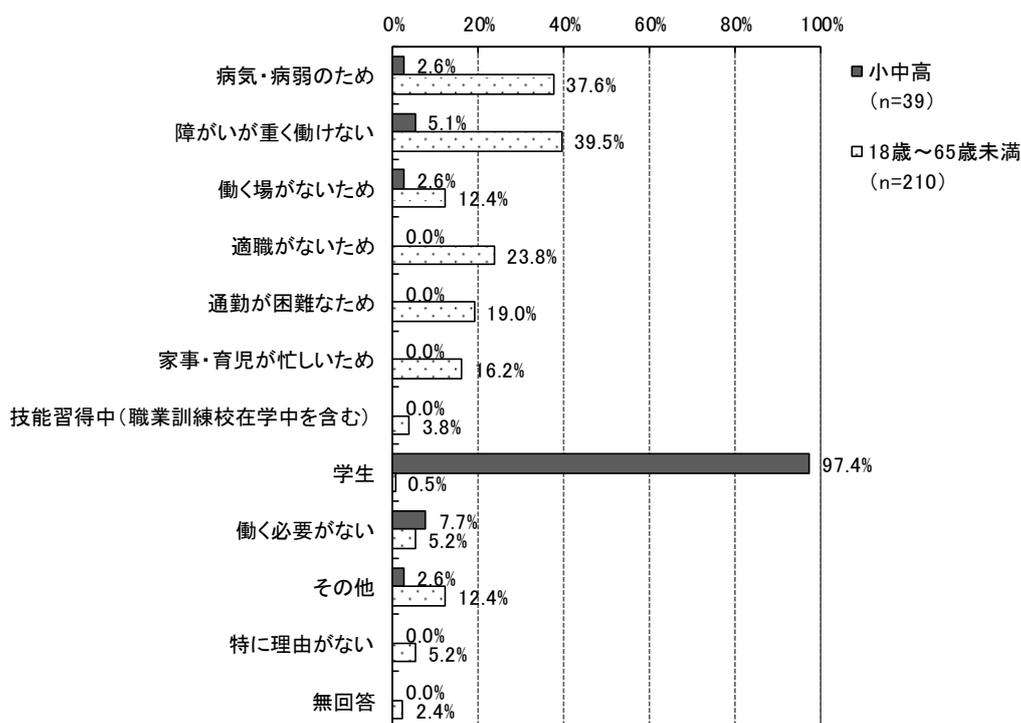
図表2-19 就労状況



⑤ 働いていない理由

働いていない理由について、「小中高」は「学生」が97.4%となっています。「18歳～65歳未満」は、「障がいが高く働けない」が39.5%、「病気・病弱のため」が37.6%となっています。

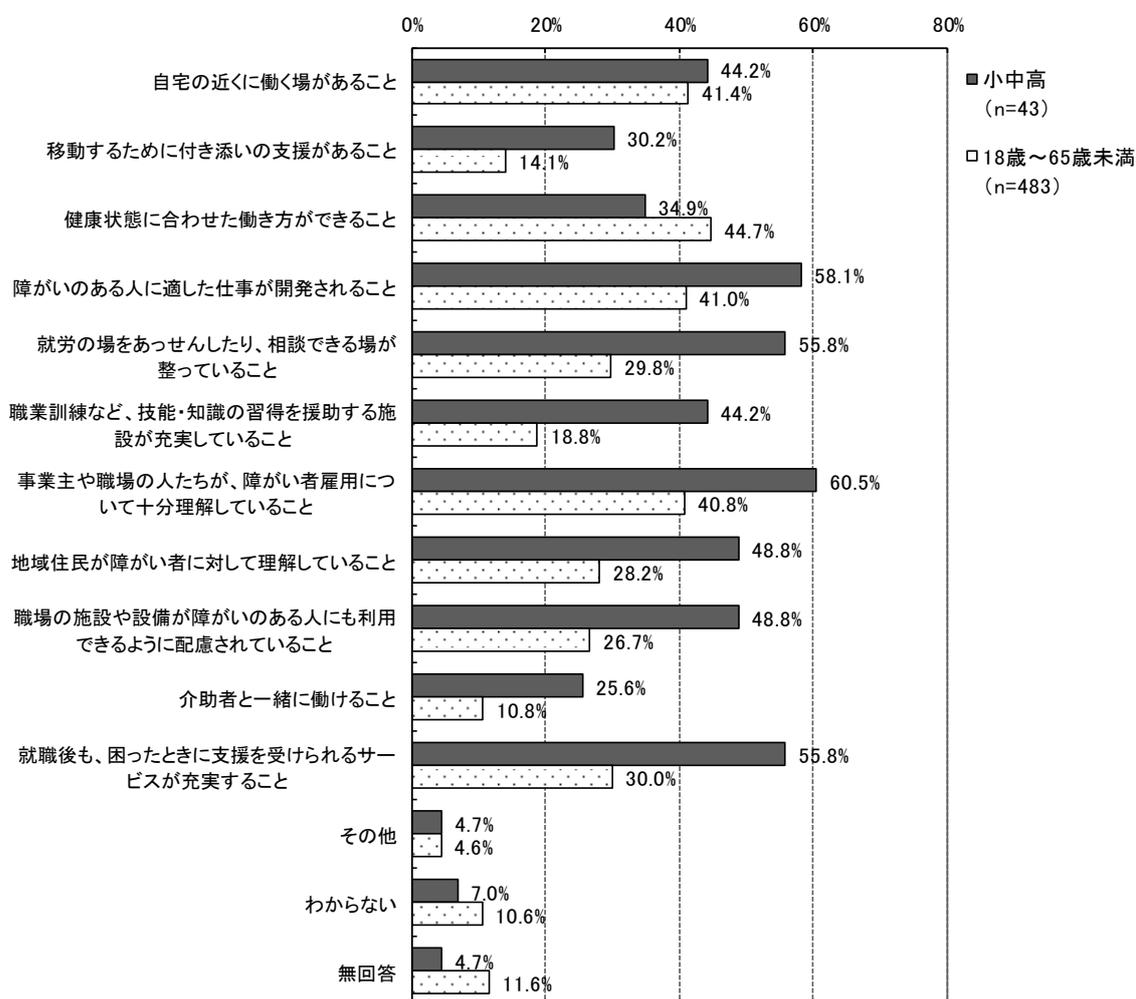
図表2-20 働いていない理由



⑥ 障がいのある人が働くために必要なこと

障がいのある人が働くために必要なことについて、「小中高」は「事業主や職場の人たちが、障がい者雇用について十分理解していること」が60.5%と最も多く、次いで「障がいのある人に適した仕事が開発されること」が58.1%となっています。「18歳～65歳未満」は、「健康状態に合わせた働き方ができること」が44.7%と最も多く、次いで「自宅の近くに働く場があること」が41.4%となっています。

図表2-21 障がいのある人が働くために必要なこと

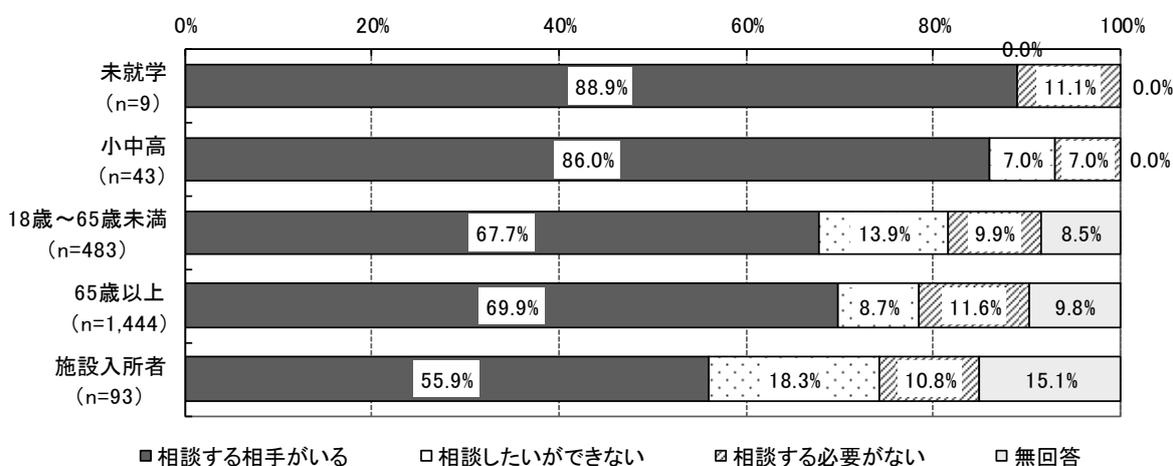


⑦ 悩みごとの相談と相談できない理由

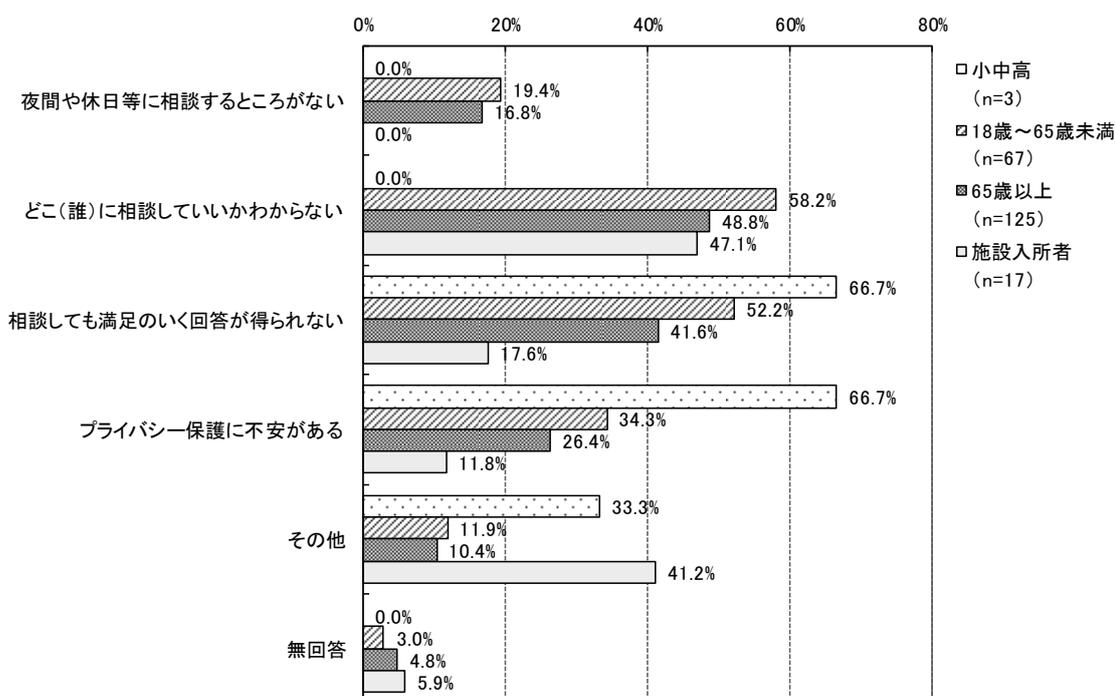
悩みごとの相談について、いずれも「相談する相手がいる」の回答が最も多くなっています。

また、「相談したいができない」と回答した人について、その理由を尋ねたところ、「小中高」は「相談しても満足いく回答が得られない」、「プライバシー保護に不安がある」を、他の区分は「どこ（誰）に相談していいかわからない」、「相談しても満足いく回答が得られない」を上位に挙げています。

図表2-22 悩みごとの相談



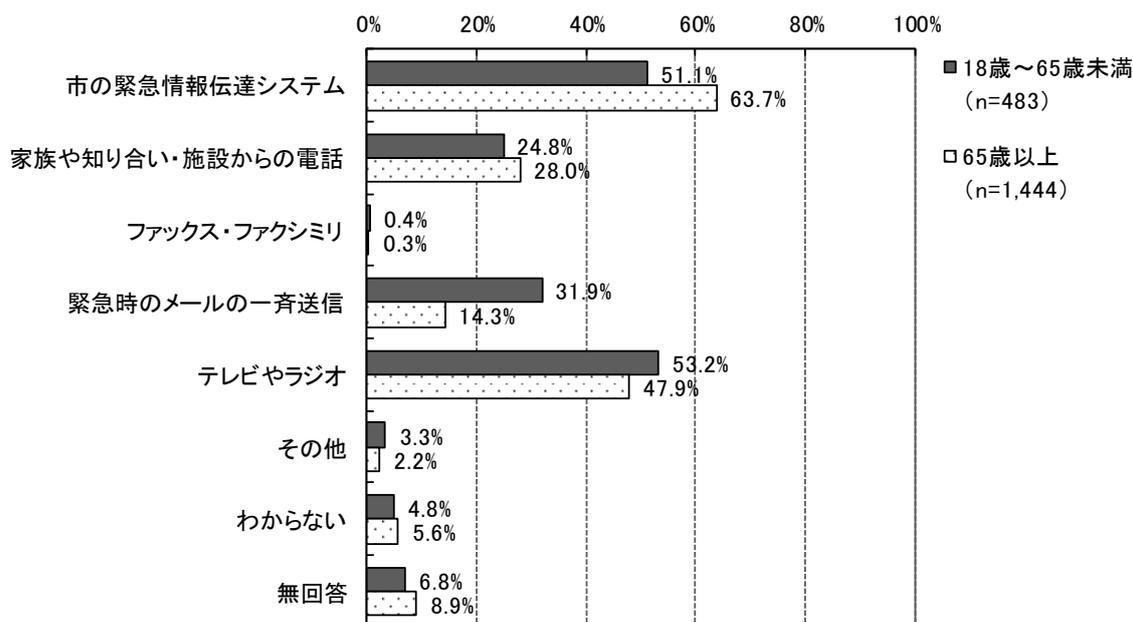
図表2-23 相談できない理由



⑧ 緊急時の通報の入手方法

緊急時の通報の入手方法について、「18歳～65歳未満」は、「テレビやラジオ」が53.2%と最も多く、次いで「市の緊急情報伝達システム」が51.1%となっています。「65歳以上」は「市の緊急情報伝達システム」が63.7%と最も多く、次いで「テレビやラジオ」が47.9%となっています。

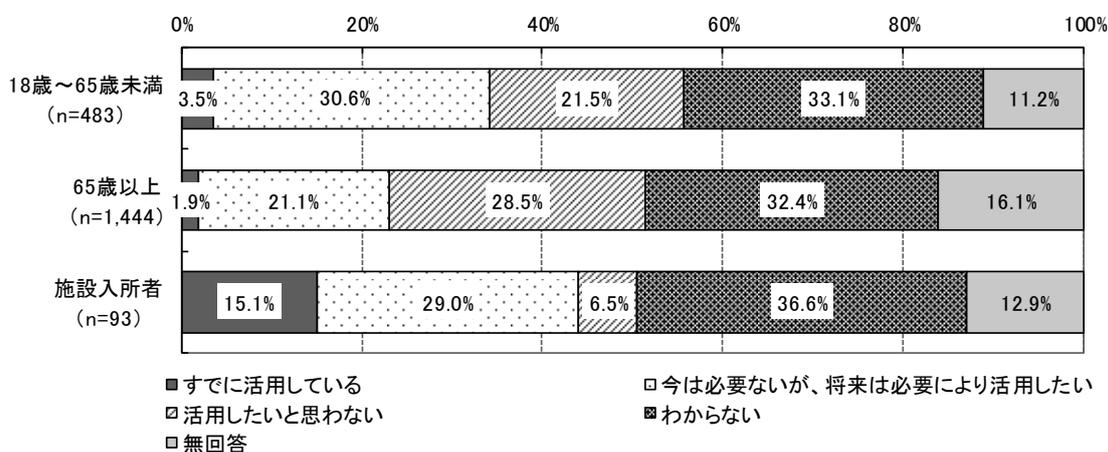
図表2-25 緊急時の通報の入手方法



⑨ 成年後見制度を活用したいと思うか

いずれも「わからない」が最も多くなっていますが、「18歳～65歳未満」及び「施設入所者」は「今は必要ないが、将来は必要により活用したい」、「65歳以上」は「活用したいと思わない」が第2位に挙げられています。

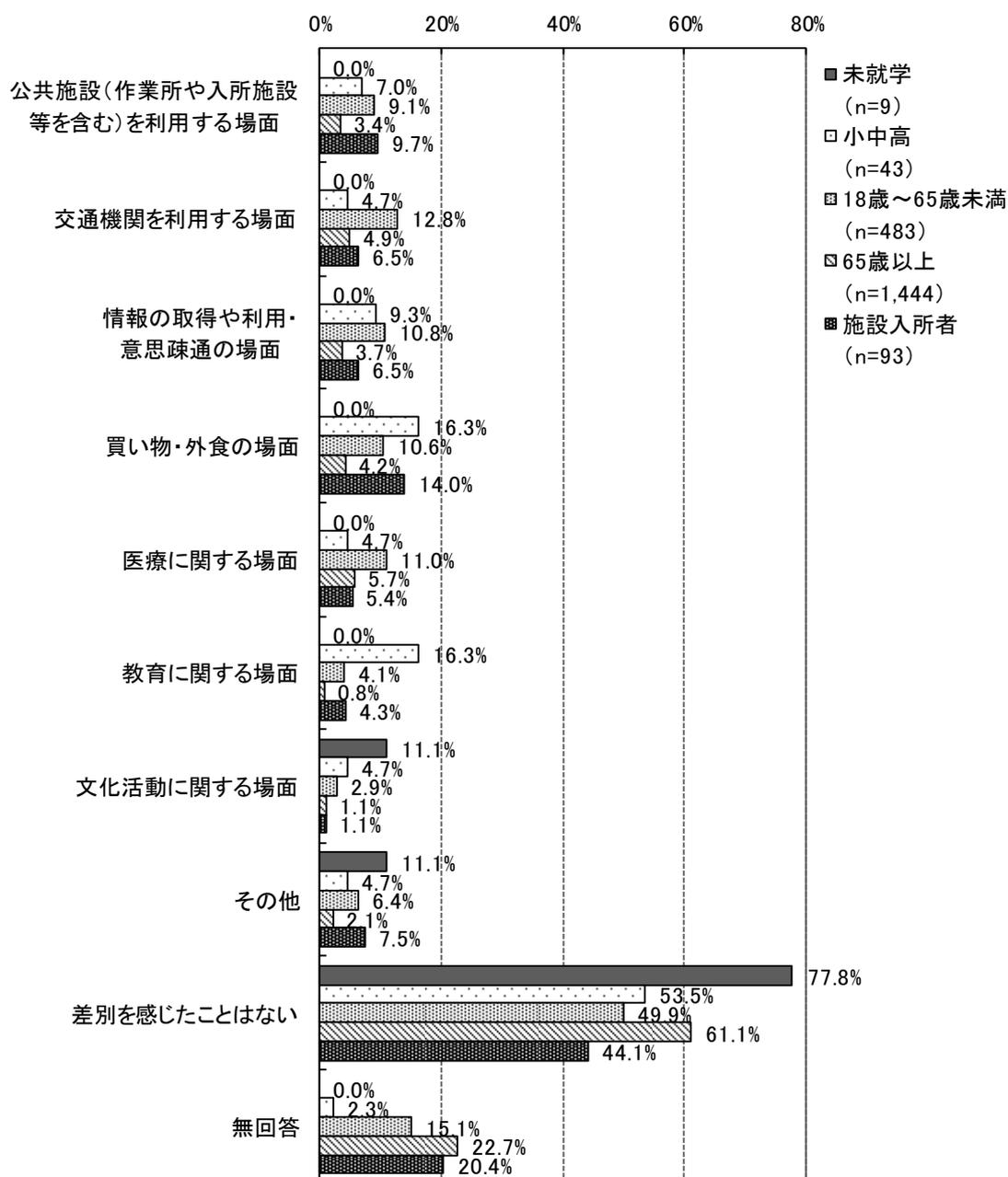
図表2-26 成年後見制度を活用したいと思うか



⑩ 過去3年間、障がいを理由に差別されたと感じた場面

いずれも「差別を感じたことはない」という回答が最も多くなっていますが、「小中高」は「買い物・外食の場面」、「教育に関する場面」が16.3%とやや多くなっています。

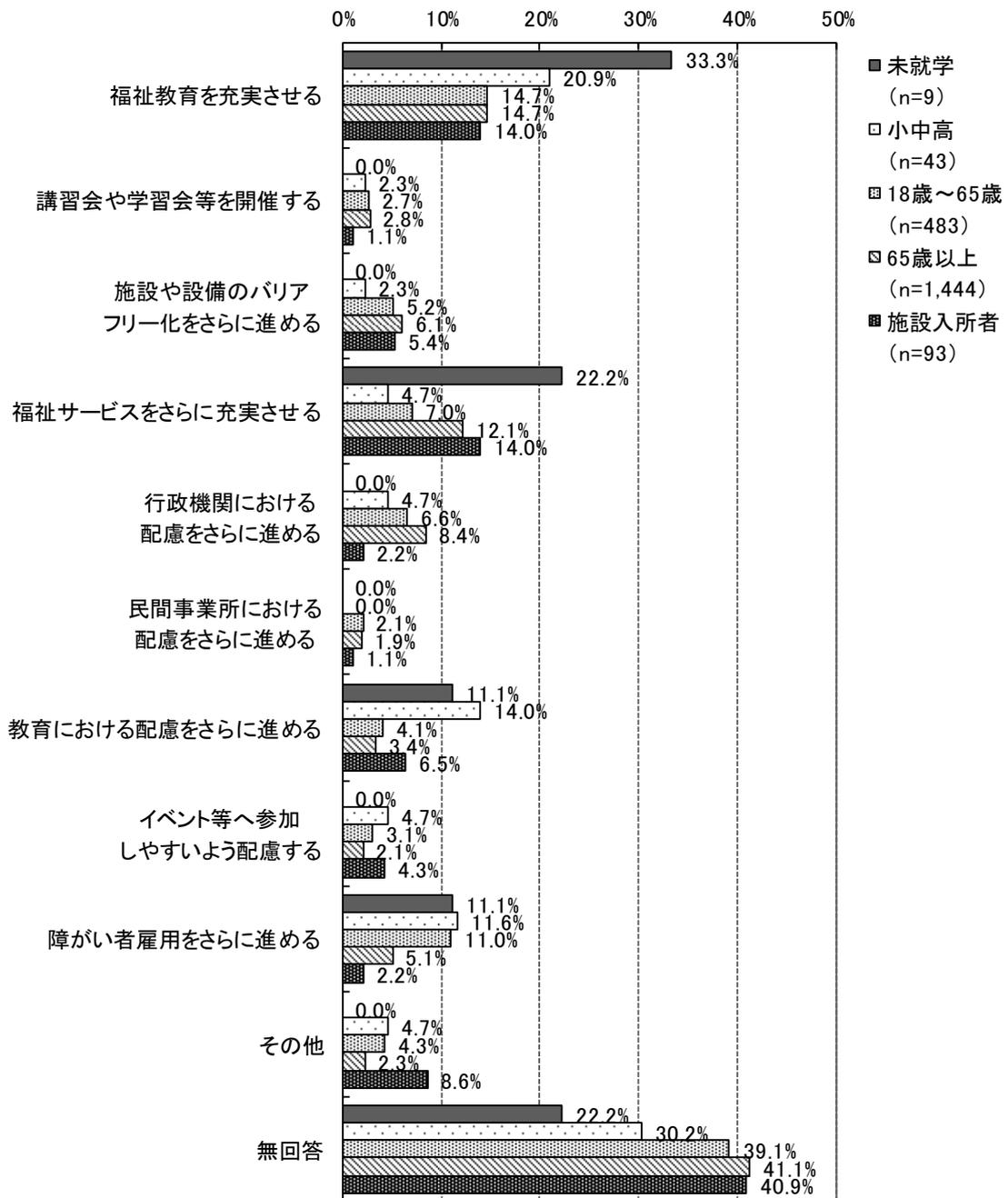
図表2-27 過去3年間、障がいを理由に差別されたと感じた場面



⑪ 障がいのある人への差別を解消するために必要と考えること

障がいのある人への差別を解消するために必要なこととして、「未就学」は「福祉教育を充実させる」、「福祉サービスをさらに充実させる」を上位に挙げています。他の区分は「無回答」が多くなっていますが、「小中高」は「福祉教育を充実させる」が20.9%とやや多くなっています。

図表2-28 障がいのある人への差別を解消するために必要と考えること



(3) 個別項目

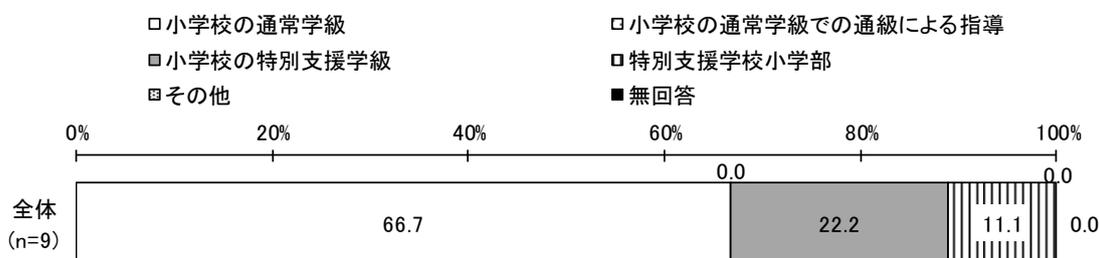
① 未就学児アンケート

希望する就学先とその理由

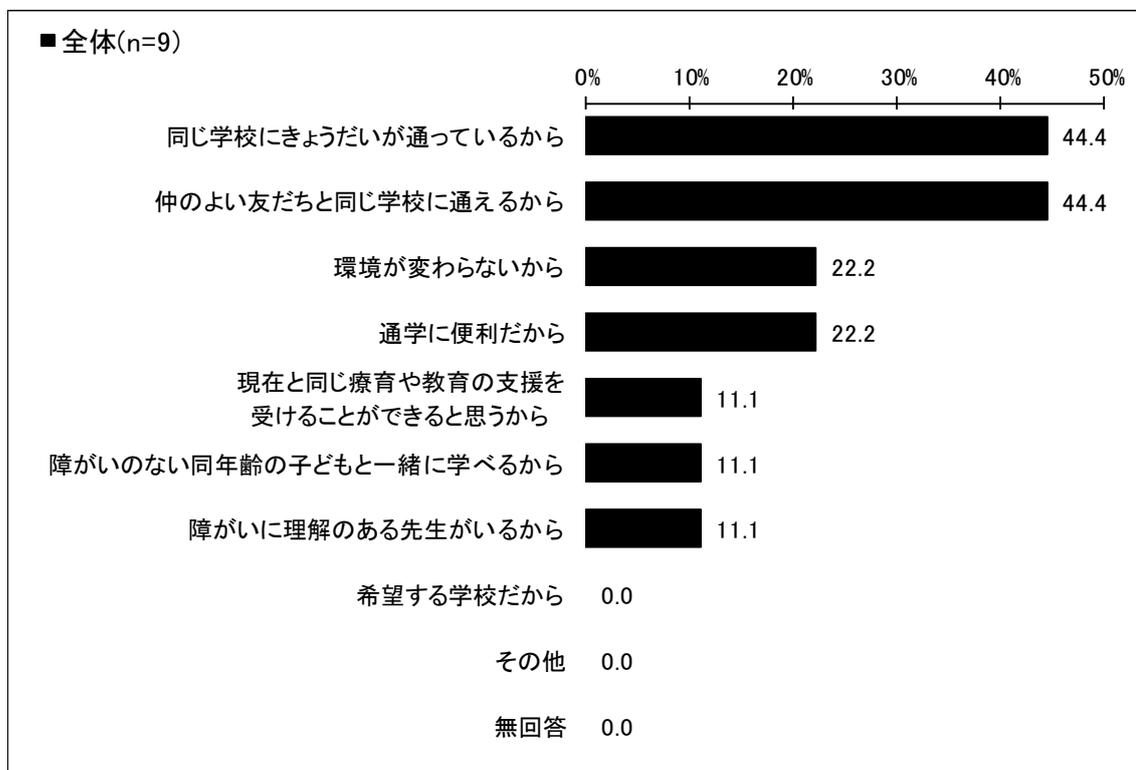
希望する就学先については、「小学校の通常学級」が66.7%と最も多くなっています。

その理由として「同じ学校にきょうだいが通っているから」、「仲のよい友だちと同じ学校に通えるから」が44.4%となっています。

図表2-29 希望する就学先



図表2-30 その理由

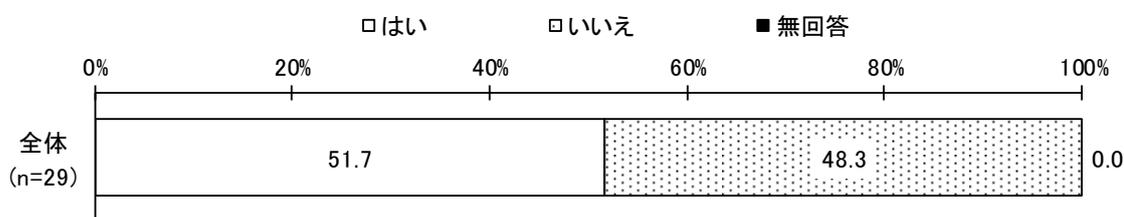


② 小・中・高校生等(18歳未満)アンケート

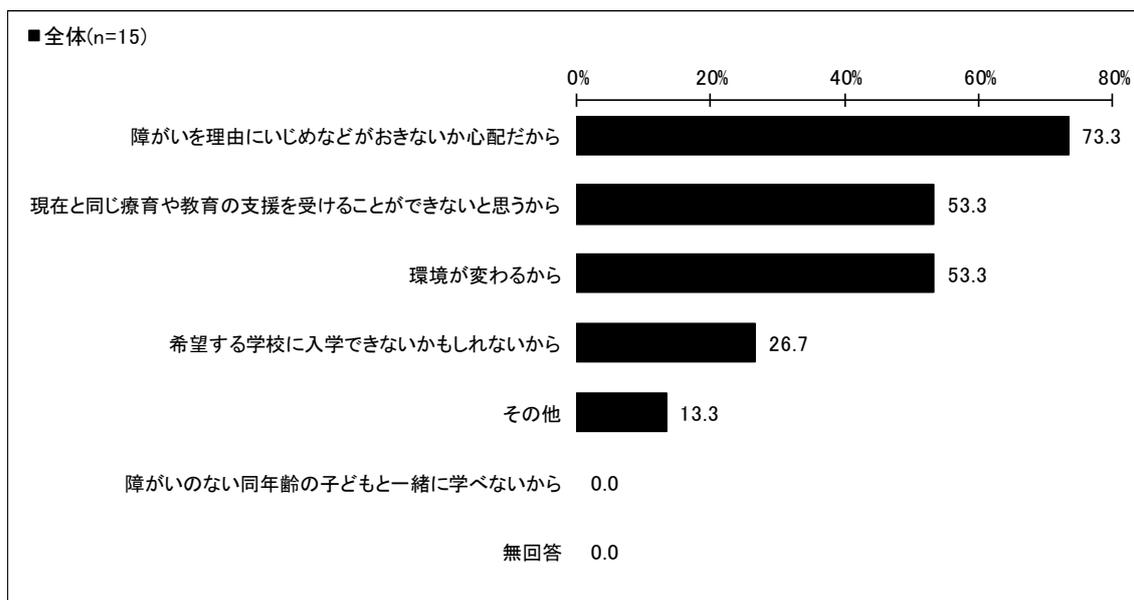
就学先を選択する上での悩みごとの有無と悩んでいる理由

就学先を選択する上での悩みごとの有無について、「はい」が51.7%となっています。その理由は「障がいや理由にいじめなどがおきないか心配だから」が73.3%、「現在と同じ療育や教育の支援を受けることができないと思うから」、
「環境が変わるから」が53.3%となっています。

図表2-31 就学先を選択する上での悩みごとの有無



図表2-32 悩んでいる理由

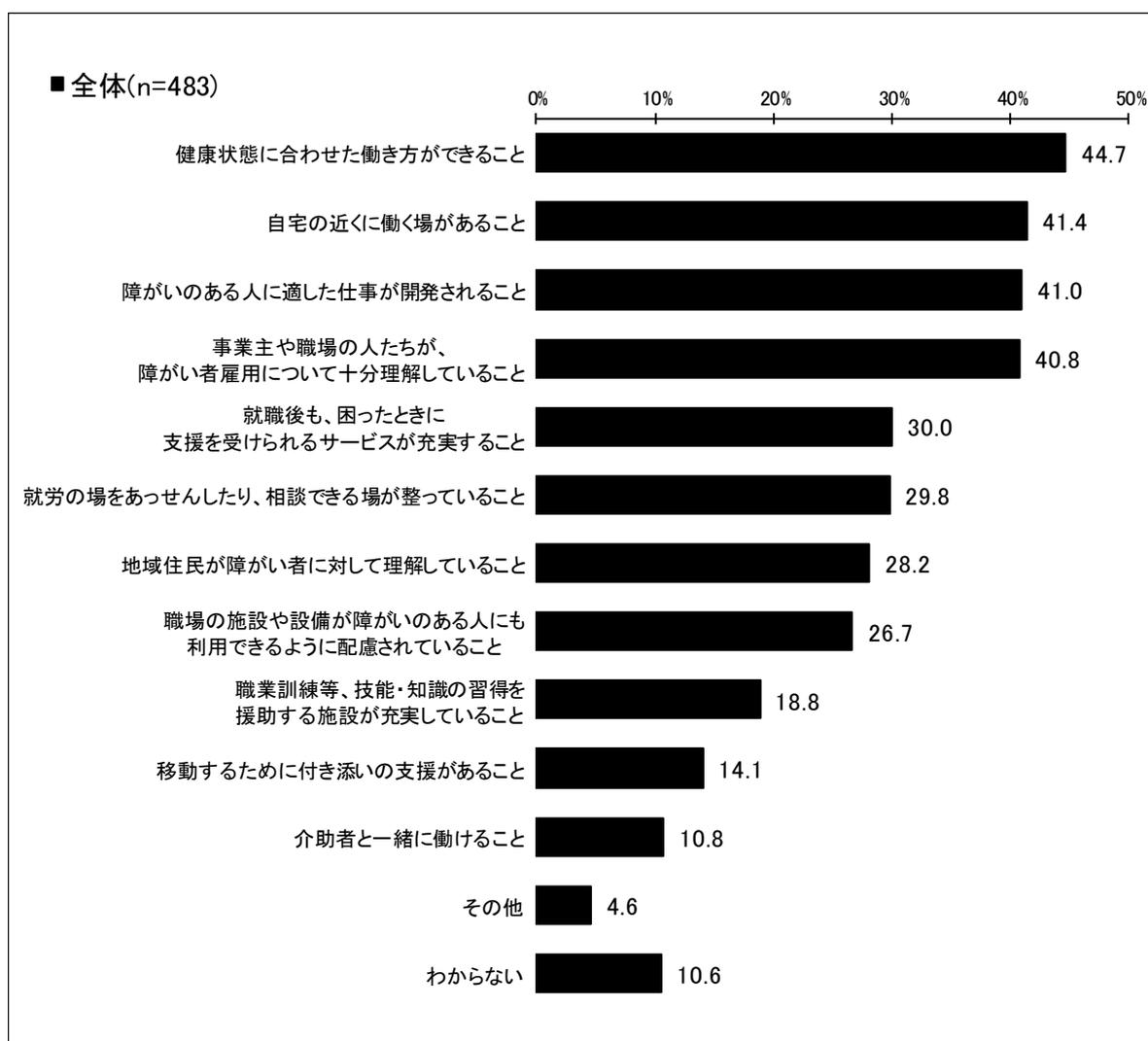


③ 18歳以上 65歳未満アンケート

障がいのある人が働くために必要なこと

障がいのある人が働くために必要なことについては、「健康状態に合わせた働き方ができること」が44.7%で最も多く、次いで「自宅の近くに働く場があること」(41.4%)、「障がいのある人に適した仕事が開発されること」(41.0%)、「事業主や職場の人たちが、障がい者雇用について十分理解していること」(40.8%)、「就職後も、困ったときに支援を受けられるサービスが充実すること」(30.0%)となっています。

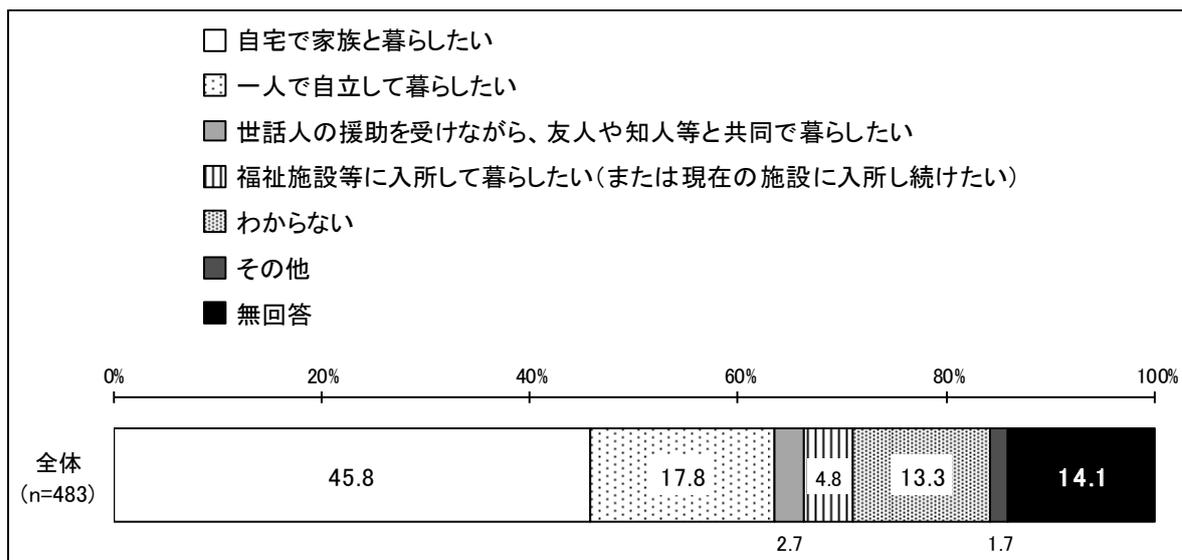
図表2-33 障がいのある人が働くために必要なこと



将来希望する生活

将来希望する生活については、「自宅で家族と暮らしたい」が45.8%で最も多く、次いで「一人で自立して暮らしたい」(17.8%)、「わからない」(13.3%)となっています。

図表2-34 将来希望する生活

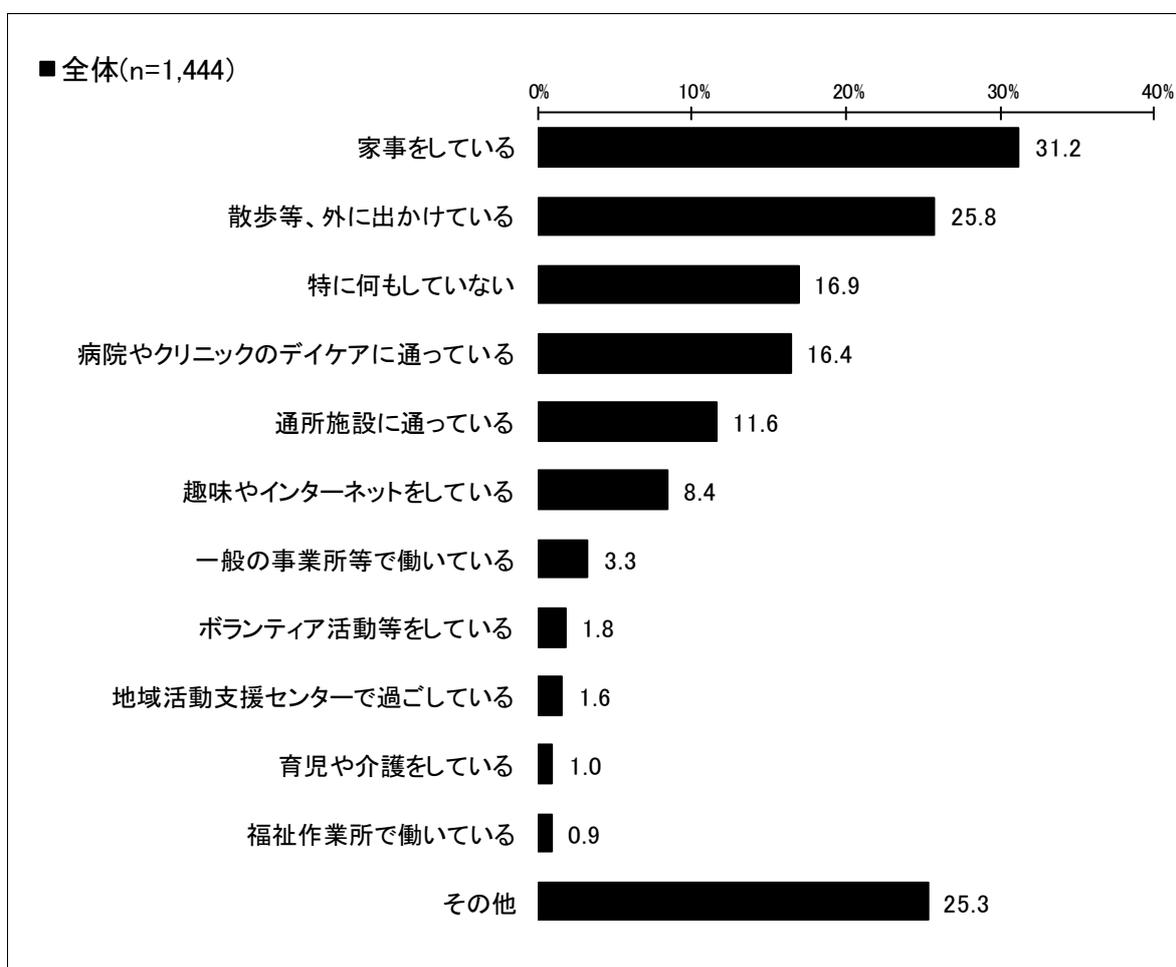


④ 65 歳以上アンケート

日中の過ごし方

日中の過ごし方については、「家事をしている」が 31.2%で最も多く、次いで「散歩等、外に出かけている」(25.8%)、「特に何もしていない」(16.9%)、「病院やクリニックのデイケアに通っている」(16.4%)、「通所施設に通っている」(11.6%) となっています。

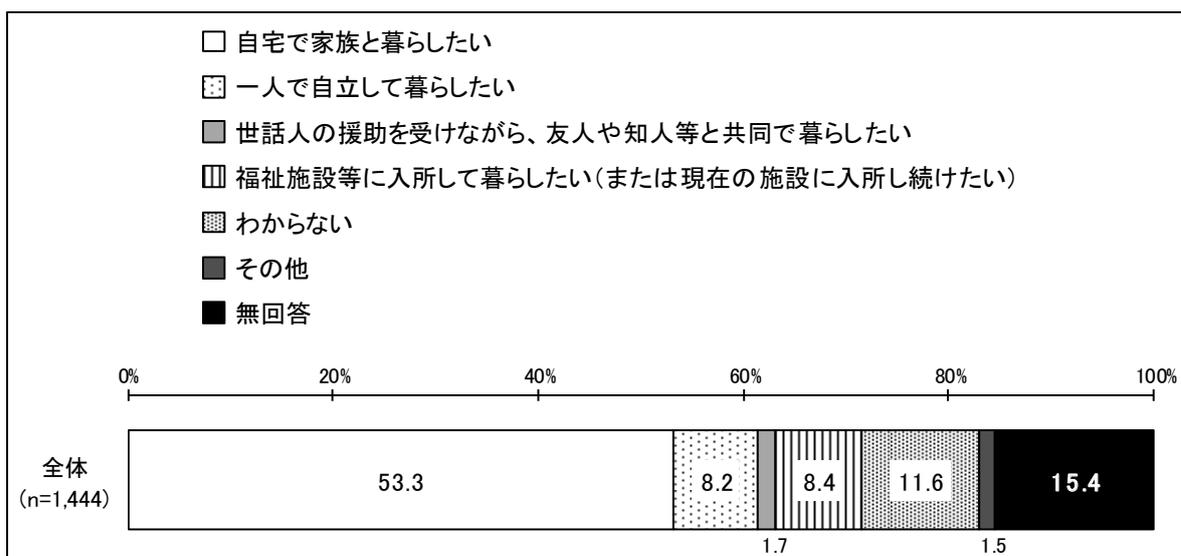
図表2-35 日中の過ごし方



将来希望する生活

将来希望する生活については、「自宅で家族と暮らしたい」が53.3%で最も多く、次いで「わからない」(11.6%)、「福祉施設等に入所して暮らしたい(または現在の施設に入所し続けたい)」(8.4%)、「一人で自立して暮らしたい」(8.2%)となっています。

図表2-36 将来希望する生活

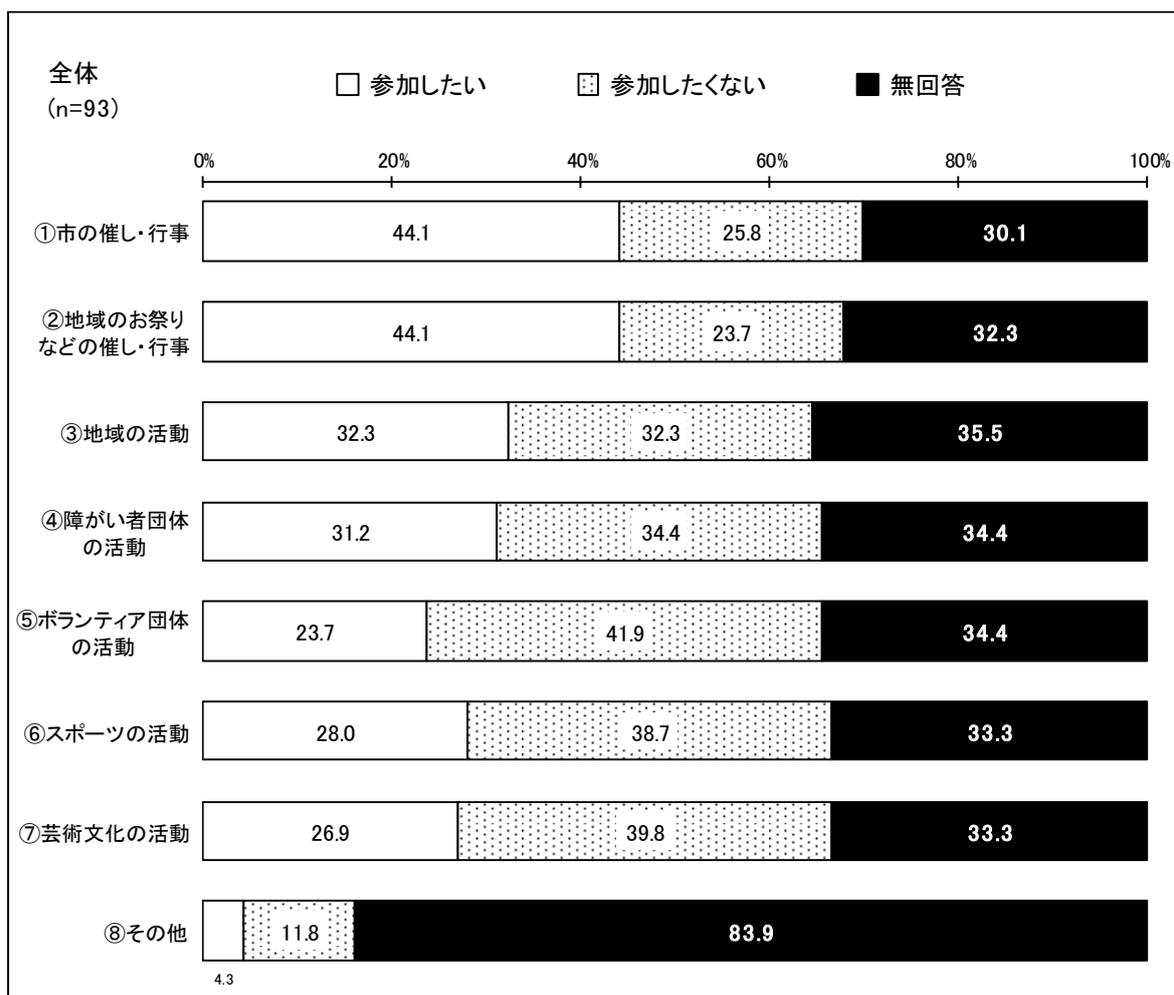


⑤ 県内障害者施設入所者アンケート

参加したことのある地域活動や行事（②今後の参加意向）

地域活動や行事への今後の参加意向については、①市の催し・行事、②地域のお祭りなどの催し・行事では「参加したい」が「参加したくない」を上回りますが、それ以外の項目では概ね「参加したくない」が「参加したい」を上回ります。

図表2-37 参加したことのある地域活動や行事（②今後の参加意向）



今後の社会復帰の目指し方

今後の社会復帰の目指し方については、「今のところ現在のまま（施設入所）でいたい」が 76.3%で最も多く、次いで「生活訓練を受けて、生活力をつけて自立したい」（5.4%）となっています。

図表2-38 今後の社会復帰の目指し方

